

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	育児支援ヘルパー					所管	区民部 子ども家庭支援センター
	行政計画	事業NO.	190	計画事業名	育児支援ヘルパー			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成						
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり						
	[施策] ①子どもを生み育てる世代への支援		[事業開始] 平成18年度 [終了予定] - 年度					
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区育児支援ヘルパー実施要綱				
	事業対象	台東区に住所を有する産前産後家庭(産前1か月～産後6か月未満)及び養育支援家庭(0～18歳未満)						
	事業目的	産前産後家庭及び保護者の養育を支援することが特に必要な家庭(養育支援家庭)に対し、支援者を派遣することにより、育児にかかわる心身の負担を軽減するとともに、子供の適切な養育を確保する。						
	事業内容	子ども家庭支援センターの職員(保健師等)が家庭訪問し、援助の必要性や支援内容を調査し、支援を行う。 ①産前産後支援 対象者:産前1か月から産後6か月の妊産婦。内容:育児支援・家事援助・相談・助言。回数:1回2時間・一日2回まで・20回 ②養育支援 対象者:児童の養育に支援を要する家庭 内容:支援計画に基づく相談支援・家事援助・養育支援						
	委託の有無	なし	委託内容					
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値(30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	利用可能回数(産前産後)	回	20	20	20	20	
		利用可能回数(養育支援)	回	必要数	必要数	必要数	必要数	
	成果指標	産前産後利用回数(世帯数)	回(世帯)	1000(120)	799(82)	973(113)	922(118)	
		養育支援利用回数(世帯数)	回(世帯)	1006(20)	495(17)	542(18)	120(7)	
	決算額 (単位:千円)					3,611	4,196	3,121
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,251	5,213	4,371
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,611	4,197	3,122
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0
		総経費				7,862	9,410	7,493
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,784	2,068	1,613	
	一般財源(区負担額)				6,078	7,342	5,880	
前回評価から改善した事項	利用ニーズと比較し、事業者数の不足があるため、派遣事業者を2社増加している。また、サービスの質を確保するためにサービス提供を行うヘルパー事業所に対して、支援方法と職業倫理に関する研修を実施した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	介助者がいないために育児に不安を抱いている妊産婦や養育支援家庭へのヘルパー派遣と相談は、保護者の育児不安の解消とともに虐待予防の観点からも事業の必要性が高い。					
	効率性	3	養育支援については、要保護児童支援ネットワークと連動し、養育状況の改善のための個別支援計画書に基づいてヘルパー派遣の必要性を定期的に評価している。					
	手段の適切性	3	ヘルパー事業者の派遣するヘルパーが育児支援を行うことは、家事・育児等の具体的な指導や保護者の育児負担軽減にもつながっている。					
	目的達成度	4	産前産後は制度の周知により、ヘルパーの利用世帯が年々増えており、育児不安と負担の解消につながっている。養育支援は支援が必要と判断した対象者に、支援計画に基づいた期間・回数の支援を行うため、年度により実績の変動がある。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
産前産後の体調等が不安定な時期や養育が困難な家庭へのヘルパー派遣は、育児・家事の負担軽減と、児童虐待の防止に効果があることから、今後もゆりかご面接や乳児家庭全戸訪問事業等を通じて、利用を促進する。						維持		